愛知時計電機株式会社

120th ANNIVERSARY

BUSINESS REPORT

第95期 株主通信

2017年4月1日 ▶▶▶ 2018年3月31日

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、2018年3月期の概況につきまして、ご報告申しあげます。当期は、ガスメーターの販売好調、計装分野における大口物件の増加などにより増収・増益となり、当初の業績予想を上回る結果となりました。詳しくは本誌の記載をご高覧ください。

さらなる発展を見据え、当社グループは「新中期経営計画2020」を策定いたしました。これにより「信頼・創造・奉仕の企業理念のもと、スマート社会に貢献するテクノロジーを磨き、お客様に新しい価値を創造し、提供し続けることで社会に貢献する」というミッションを果たしてまいります。

また当社は、2018年７月１日に創立120周年を迎えます。長い歴史の中で、絶え間の無い技術革新や新機軸への挑戦を繰り返しながら、現在では計測機器、センサーのメーカーとして発展してきました。今後も、皆様の豊かな暮らしを支えるパートナーとして、社会とともに成長していきたいと考えています。

これからも社業の発展のために専心努力いたす所存でございますので、何卒ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年６月

代表取締役社長　星加　俊之

事業環境と業績

2018年3月期におきまして、当社グループを取り巻く事業環境は、年度後半にかけて新設住宅着工数は弱含みましたが、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資はゆるやかに増加しました。

このような環境のもと、当社グループは2015年５月に策定いたしました「新中期経営計画2017」の基本戦略に基づき、ガス・水道メーター分野を中心に「基盤事業の収益向上」に注力するとともに、コア技術を活かした新規事業への取り組み、グローバル市場への更なる拡大並びに経営力の強化など、成長路線を目指した施策を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、家庭用プロパンガスメーターや海外向けガスメーターの需要増加、計装分野における大口物件の増加により、売上高は、前期比5.6％増収の472億７千５百万円となりました。利益面につきましては、増収による効果に加え、トータルコストダウンの推進による採算性の向上等により、営業利益は、前期比28.3％増益の37億８百万円となりました。また、経常利益も、為替差損の計上はあったものの、前期比28.6％増益の38億６千７百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比24.7％増益の27億８千８百万円となりました。

今後の展望と課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は、回復傾向にある内需や底堅い外需、並びに設備投資の増加などが押し上げ要因となり、ゆるやかな拡大を継続するとみられています。海外経済については、米国では引き続き成長を維持、ユーロ圏では内需主導の景気拡大が持続、アジア諸国では総じて堅調に推移するものとみられています。

しかしながら、慢性的な労働力不足、米国の保護主義政策を背景とした貿易摩擦と円高などが足かせとなり、先行きが不透明な状況にあるといえます。当社グループを取り巻く事業環境は、中国でのエネルギー転換やＡＳＥＡＮでのインフラ投資に伴う需要拡大が見込めるものの、国内での家庭用プロパンガスメーターの更新需要が2021年3月期から下降期を迎えること、国内人口減少に伴う需要減少、原材料費・人件費の上昇、都市ガス自由化の影響など、なお厳しい状況が続くものとみています。

当社グループはこのような環境認識のもと、「新中期経営計画2020」を策定いたしました。この計画を着実に推進することにより、企業価値及び株主の皆様共同の利益向上に努めてまいりますので、一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

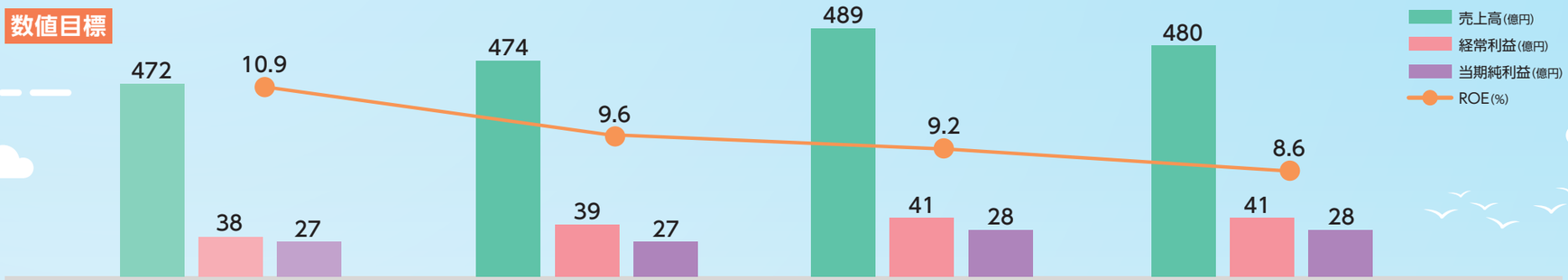
「新中期経営計画2020」の概要（2019年3月期～2021年3月期）

2021年3月期から始まるプロパンガスメーターの需要下降期に対して、
様々な重点施策を速やかに実行することで目標を達成してまいります。

経営環境分析

●家庭用ガス・水道	メーターの国内需要は長期的にはゆるやかに縮小
●2021 年 3 月期か	らプロパンガスメーターの交換需要は下降期を迎える
●ガス会社や水道事	業者は自由化や規制緩和による大きな変革期を迎えている
●中国の先進国化によ	る天然ガス転換やASEANのインフラ整備投資等により海外市場の商機は拡大
●原材料価格の高騰	が収まらない中、お客さまの要求価格はさらに厳しさを増す

数値目標



●株主資本利益率（ROE）は当期間内8％以上維持を目標とする ●配当金については年間普通配当金を100円とし、業績に応じた株主還元を特別配当で実施

重点施策

市場拡大、事業領域拡大へのチャレンジ
（海外・計装・民需センサー・システム３つの分野に照準）

海外拠点での地産地販を推進、
計装事業の体制強化、
工場向け製品ラインナップを充実

基盤事業分野の競争力向上と収益向上

基盤事業分野の競争力向上と収益向上に向けた
コストダウンを推進し、十分な QCD を維持するための
技能伝承と次世代育成を推進

経営力の強化

スタッフ部門の生産性向上を図り、
ESG を重視した全体最適経営を推進

- E（環境） エネルギー使用量や CO2 削減などの環境に配慮した生産
- S（社会） コンプライアンスの遵守、女性社員育成とワークライフバランスの充実
- G（企業統治） 資本効率を意識したスリムで強靭な経営体制への転換

「新中期経営計画2017」の振り返り

（2016年3月期～2018年3月期）

売上面

売上計画の未達要因は収益力向上を維持する選別受注等により計画未達となったものの、家庭用プロパンガスメーターや海外向けガスメーターの需要増加、計装分野での大口物件の受注増により、大幅に売上を伸ばしました。

利益面

高付加価値製品の販売強化による利益増が進んだこと、原材料価格上昇に対応し、コストダウンの追加施策等を実施したことで2年目からは計画を上回りました。

売上高・利益共に2期連続で過去最高を達成

最終年度ROEは好業績・資産効率運用の目安である10％超に

配当利回りは概ね3％で推移

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
売上高(億円)	422	417	452	447	482	472
経常利益(億円)	24	19	28	30	32	38
当期純利益(億円)	15	14	18	22	21	27
ROE(%)	7.1	6.6	7.8	9.8	8.5	10.9
1株当たり配当金(円)	—	100※1	—	110※1※2	—	120※2
配当性向(%)	—	36.4	—	25.3	—	22.0

※1 当社は、2016年10月１日付で普通株式10株を１株とする株式併合を実施しており、配当金は当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。
※2 2017年3月期の配当金には特別配当10円を、2018年3月期の配当金には特別配当20円を含んでおります。

愛知時計電機120年のあゆみ

明治～大正前期

動き出した時計

～愛知時計電機の誕生～

1892年、創業者 五明良平らは名古屋市中区上前津に時計工場を設立、1898年7月には合資会社から株式会社に改組し、当社の前身である「愛知時計製造株式会社」が産声を上げました。当初は時計製造のみを手掛けていましたが、日露戦争後、精密兵器や電気機器の製作を行う「電機部」が設けられ、軍需品製造も開始しました。時計製造以外の事業も幅広く手掛けるようになったことから、1912年7月には「愛知時計電機株式会社」に社名を変更しました。

設立当初の八角時計

当社の前身である愛知時計製造株式会社

大正中期～戦時中

“はかる”の世界へ

～メーター製造事業の始動～

1921年、今後の事業拡大を見据えて熱田区千年に工場を建設、1927年には水道メーター製造免許を取得し、当社にとって欠かすことのできない“はかる”事業を始動させる一方、このころ、航空機製造や日本放送協会名古屋放送局の放送機組立など、様々な分野に進出しました。やがて、戦争の激化に伴い航空機の開発・製造が加速する中、1945年6月9日の「熱田空襲」において、本社をはじめとする工場・建物は壊滅的な打撃を受けることとなりました。

名古屋放送局開局のポスター

戦時中に製造していた航空機

戦後～昭和中期

どん底からのV字回復

～基盤事業の確立～

敗戦により軍需品製造が終了したことから、「はかる技術」の原点に立ち返り、水道メーターの生産体制を拡大する方針をたてました。1949年には、水道メーター製造に並ぶ第二の柱とすべく、明治末期と大正末期に取り組んでいたガスメーター製造を再開し、1966年には、生産能力拡大のため岡崎市にガスメーター工場を建設しました。

初期の水道メーター

初期のガスメーター

昭和後期～平成

「はかる」を極める

～省エネ・技術革新の波～

1980年代頃からはロングセラー商品が多く誕生し、中でも、1993年に開発された、内蔵のリチウム電池で8年間連続使用可能な電磁式水道メーター「SUシリーズ」は、現在ではグローバル展開の柱となっています。1994年には、電磁式積算体積計「SW」を開発し、従来の水道メーターの欠点である耐久性を克服した点を評価され「中日産業技術賞」を受賞、2008年には、圧縮空気の使用量を“見える化”する「TRX」を開発し、省エネにつながる点を評価され「愛知県環境賞」を受賞しました。

内蔵電池で8年連続使用可能なSUシリーズ

愛知県環境賞を受賞したTRX

現在

海外展開、そして…

～これからの愛知時計電機～

2010年代に入ると積極的に海外展開を進め、中国・大連市では2010年9月に「大連愛知時計科技有限公司」を、ベトナム・ハイフォン市では2010年10月に「ガーベラ精工ベトナム有限会社」を、2014年には「愛知時計電機ベトナム有限会社」を開設しました。120周年の節目を迎えた愛知時計電機は、様々なものがインターネットに繋がるIoT時代を迎え、変わり続けるお客さまのニーズに対応する商品を提供し、より良い未来の創造に向けて挑戦を続けてまいります。

大連愛知時計科技有限公司

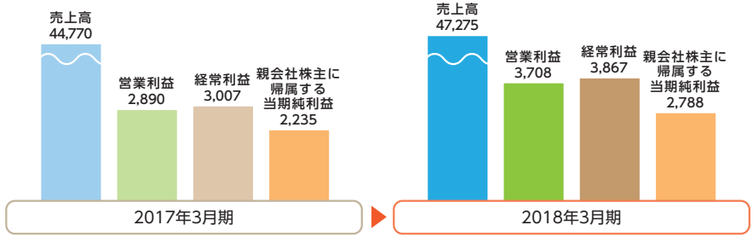
愛知時計電機ベトナム有限会社

財務データ

連結損益計算書
(単位：百万円)

売上高 47,275百万円 前期比 5.6%増

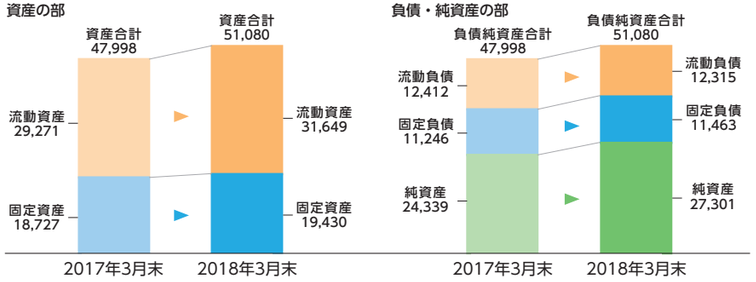
経常利益 3,867百万円 前期比 28.6%増



連結損益計算書のポイント

- 売上高は3期連続の増収。LP機器需要増のほか、輸出や計装分野における大口物件増などにより前期の過去最高を更新
- 利益面でも、増収による効果やコストダウンの推進が大きく寄与し、前期の過去最高を更新

連結貸借対照表 (単位：百万円)

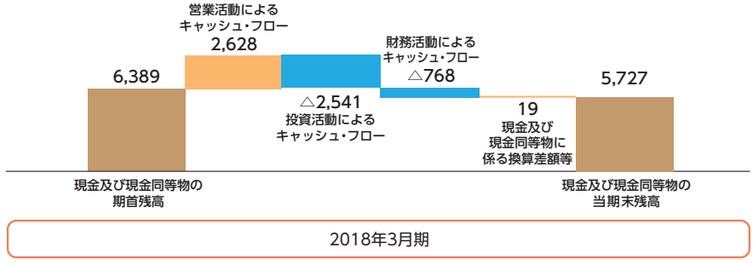


連結貸借対照表のポイント

資産の部
- 流動資産は現金及び預金や売上債権が増加
- 固定資産は株価変動に伴い投資有価証券が増加

負債・純資産の部
- 負債全体では退職給付に係る負債が増加
- 純資産は利益増により利益剰余金が増加

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払いなどがあったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより収入増
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の積み増しや有形固定資産の取得などにより支出増
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増減も少なく支出減
- 以上の結果、現金及び現金同等物は前期末比で6億6千2百万円減少

事業別の概況

計測器関連事業

売上高 47,211百万円 前期比 5.6%増

ガス関連機器

売上高 22,292百万円（前期比4.5%増）

LPガス関連機器は、需要サイクルが上昇期にあり、前期を大きく上回りました。一方、都市ガス関連機器は、主力のガスメーターが需要下降期のため、前期を下回りましたが、成長分野として注力しております輸出が需要増加となったことから、売上高は前期比4.5％増の222億９千２百万円となりました。

超音波式ガスメーター

水道関連機器

売上高 16,150百万円（前期比4.2%増）

新設住宅着工数は軟調な推移となったものの、官需・民需ともに更新需要が堅調に推移したことや、前期に引き続き、輸出も増加したことから、売上高は前期比4.2％増の161億５千万円となりました。

高機能乾式水道メーター

民需センサー・システム

売上高 2,474百万円（前期比4.9%増）

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを結びつけ、工場における省エネ・省資源管理や、環境対策に向けて拡販を進めました。国内の民間設備投資の環境は良好で、需要が増加傾向となったほか、輸出の増加もあり、売上高は前期比4.9％増の24億７千４百万円となりました。

エア用超音波流量計

計装

売上高 6,293百万円（前期比14.1%増）

入札における価格面での競争は依然厳しい状況が続いております。そうした中で、大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実、提案力・施工能力の強化などを推し進めてまいりました。当期は前期末受注残に大口物件の受注が増加したことも加わり、売上高は前期比14.1％増の62億９千３百万円となりました。

水位計

インテリジェントプリンター

特機関連事業

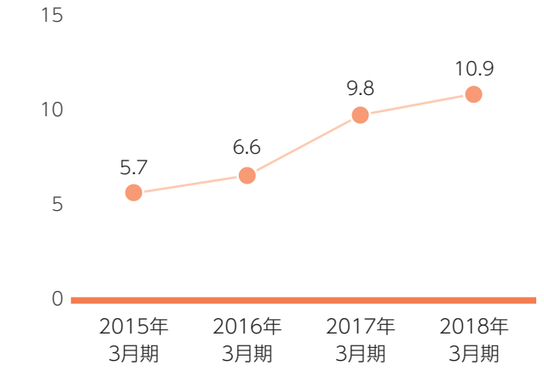
(金型の販売)

売上高 64百万円 前期比 1.8%減

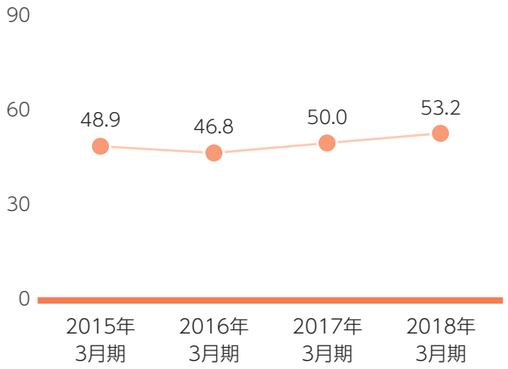
売上高は、前期比1百万円減収の6千4百万円にとどまりました。

主要財務指標

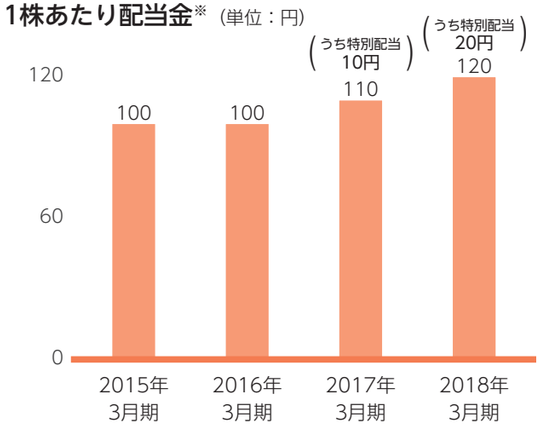
ROE（単位：%）



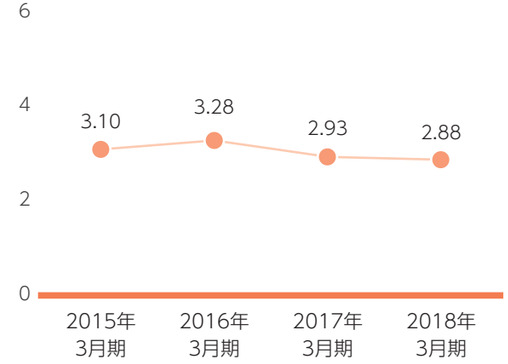
自己資本比率（単位：%）



1株あたり配当金※（単位：円）



配当利回り（単位：%）



※当社は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
1株あたり配当金につきましては、2015年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

株式情報

（2018年3月31日現在）

株式の状況

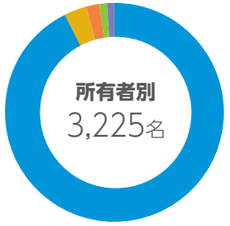
発行可能株式総数	14,400,000株
発行済株式の総数	5,140,000株 （うち自己株式24,157株）
株主数	3,225名

大株主（上位10名）

名称	持株数（株）	持株比率
日本生命保険相互会社	385,808	7.5%
御法川 法男	365,300	7.1%
株式会社みずほ銀行	238,050	4.7%
株式会社三菱東京UFJ銀行※	231,200	4.5%
東邦瓦斯株式会社	230,624	4.5%
明治安田生命保険相互会社	201,200	3.9%
愛知時計電機共栄会	194,500	3.8%
三井住友信託銀行株式会社	178,200	3.5%
興銀リース株式会社	164,200	3.2%
日本車輌製造株式会社	160,000	3.1%

※株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日をもって、株式会社三菱UFJ銀行に商号変更をしております。

【所有者別株式分布状況】



個人・その他	2,982名	92.5%
国内法人	104名	3.2%
外国法人等	68名	2.1%
金融機関	37名	1.1%
証券会社等	34名	1.1%

【株式数別株式分布状況】

金融機関	1,887千株	36.7%
個人・その他	1,730千株	33.7%
国内法人	1,244千株	24.2%
外国法人等	222千株	4.3%
証券会社等	53千株	1.0%

会社情報

会社概要

創立	1898年7月1日
設立	1949年6月1日
資本金	32億1千8百万円
製造品目	ガス関連機器、水道関連機器、 民需センサー・システム、計装、特機
事業場 本社・工場	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号 電話（052）661−5151（代表）
工場	岡崎、北海道（札幌市）、仙台、九州（福岡市）
支店	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、仙台
営業所	高松、金沢、広島、釧路、青森、静岡、横浜、 千葉、盛岡、鹿児島、大宮、岡山
連結子会社	（株）アイセイテック（今治市） アイチ木曽岬精工（株）（三重県木曽岬町） アイチ梱包運輸（株）（名古屋市） 愛知時計電機ベトナム有限会社(ベトナムハイフォン市) ガーベラ精工ベトナム有限会社(ベトナムハイフォン市、清算手続中) 大連愛知時計科技有限公司（中国大連市）

役員（2018年6月26日現在）

取締役会長	神田	廣一
取締役社長	星加	俊之
取締役	大西	和光
取締役	高須	宏之
取締役	松原	秀式
取締役	杉野	和記
取締役	辻	憲史
取締役	吉田	豊
取締役（社外）	松井	信行
取締役（社外）	服部	誠一
常勤監査役（社外）	築山	宗彦
常勤監査役	天田	義孝
監査役（社外）	神田	靖

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
株主確定基準日	(1) 定時株主総会、期末配当　毎年3月31日 (2) 中間配当　毎年9月30日 (3) その他必要がある場合は、あらかじめ公告した一定の日
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
電子公告掲載ページアドレス	https://www.aichitokei.co.jp//ir/library/notificfation/
上場取引所	名古屋・東京

- **住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について**
  株主様の口座のある証券会社へお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- **未払配当金の支払いについて**
  株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- **配当金計算書について**
  配当金支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
  確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。
  ※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

ホームページのご案内

リニューアルいたしました。
https://www.aichitokei.co.jp/

「名証IRエキスポ2018」出展

7月20日(金)及び21日(土)に名古屋吹上ホールにて開催される名古屋証券取引所主催の「名証IRエキスポ2018」に出展いたしますので、当社ブースにぜひお立ち寄りください。

詳しくは、名証IRエキスポ2018のホームページにてご確認ください。

➡ http://www.nse.or.jp/ir_expo/

愛知時計電機株式会社
本社・工場　〒456-8691　名古屋市熱田区千年一丁目2番70号
TEL：052-661-5151 (代)　FAX：052-661-9315

UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
VEGETABLE OIL INK